《シンガポール》第２次リー・シェンロン内閣の陣容
世代交替促進に向け後継世代を育成

シンガポールのリー・シェンロン首相は、2004年８月の就任後初めての総選挙を与党・人民行動党の圧勝で乗り切り、５月30日に第２次内閣を発足させた。閣僚の大半が留任する中で、ベテラン政治家のヨー・チャウトン前運輸相が閣外に去り、別の２閣僚は一定期間での退任を前提にした人事となった。一方で、国務相、政務次官には初当選組を含む若手議員が多く起用されたが、そこには政府中枢の世代交替を促進するために後継世代の育成を図ろうとするリー首相の人事戦略が窺える。

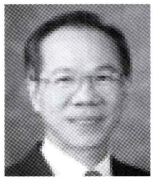
リー・シェンロン首相(54)が2004年８月に就任して初めての議会(一院制)総選挙は、５月６日に投票が実施され与党・人民行動党(ＰＡＰ)が84議席中、82議席を獲得して圧勝した。ＰＡＰは1965年の独立以来続く実質上の一党支配を維持し、「建国の父」リー・クアンユー元首相(現顧問相：82)の長男であるリー首相は選挙の洗礼を通過することで国民から新たな信任を得た。

運輸相にレイモンド・リム氏

総選挙後の新議会(任期５年)成立を受けて、リー首相は５月22日に閣僚や国務相など政府要職の人事を発令し、「第２次リー内閣」が同30日の閣僚宣誓式を経て発足した。

第2次内閣では、リー顧問相とゴー・チョクトン上級相(前首相：65)という２人の“ご意見番”を含め閣僚の大半は前内閣から留任した。

一番目立った変化は、ヨー・チャウトン前運輸相(59)が閣外に去ったことである。ヨー氏は、精密鋳造会社の取締役だった1984年に議員に初当選して以来、21年間政府の要職に就いてきたベテラン政治家。90年に保健相として入閣後は、社会開発相、通産相などを歴任し、99年から一貫して運輸相(就任当時は運輸通信・情報技術相)の任にあった。10年前から何度か閣僚退任の希望を表明してきたが、ゴー首相(当時)から強く慰留されてきた。同氏は、当面は一議員の立場で政治に貢献し、適当な時期に民間企業に復帰する心積もりという。



ヨー・チャウトン前運輸相

ヨー氏の後任の運輸相には、レイモンド・リム前首相府相(47)が就任した。同氏は新たに第二外相を兼任することになり、前内閣で兼任していた第二財務相からは外れた。

その第二財務相のポストは、財務相を兼任するリー首相の財政政策での参謀役を務める重要ポストだが、新内閣ではターマン・シャンムガラトナム教育相(49)が兼任することになった。シャンムガラトナム氏は官僚時代には「金融政策の第一人者」といわれ、政界入りした直後から「未来の財務相」とも目されてきた逸材である。

また、社会開発・青年スポーツ相に留任したビビアン・バラクリシュナン氏(45)は新たに第二情報通信・芸術相を兼任することになった。

上述した重要人事の対象になったリム運輸相兼第二外相、シャンムガラトナム教育相兼第二財務相、バラクリシュナン社会開発・青年スポーツ相兼第二情報通信・芸術相の３人は、01年総選挙で議員に初当選し、その直後にゴー前政権の国務相として政府入りした7人の若手政治家群(「スーパー・セブン」)に属している。

２閣僚の期限付き人事

一方、リー・ブンヤン情報通信・芸術相(58)は、留任はしたものの(次期総選挙までの)任期の半ばで退任するという期限付き人事である。リー情報相は５月の総選挙前から「(世代交替のために)閣僚を退任する意思がある」とリー首相に伝えていたが、首相は「後継者を訓練するまで留まって欲しい」と懇請した。

さらに、リム・ブンヘン首相府相(59)の場合は、93年以来務めてきた(「官製」の労組連合)「全国労働組合会議(ＮＴＵＣ)」の事務総長ポストを今年末にリム・スイセイ首相府相に移譲した後に閣僚を退任する予定になっている。

リー、リム両氏は、それぞれ84年、80年に政界入りしたヨー前運輸相と同世代のベテラン閣僚であり、“暫定人事”は世代交替に向けたものである。

新人議員５人が政府入り

国務相(閣外相)と政務次官の人事では、５月総選挙での初当選議員からグレース・フー氏(女性)が国家開発担当国務相(女性)に起用されるなど５人が政府入りしたことが注目された。また、「スーパー・セブン」では、バラジ・サダシバン氏が情報通信・芸術兼保健担当上級国務相から情報通信・芸術兼外務担当上級国務相に、ヘン・チーハウ氏が国家開発担当国務相から保健担当国務相にそれぞれ異動した。

その他、ザイヌル・アビディン・ラシード氏が国務相から上級国務相(外務担当)、クー・ツァイキー氏が上級政務次官から国務相(国防担当)に昇格した。

リー首相によると、これらの政府高官人事では教育、保健、物価、低所得層、高齢者などの問題に関連する省庁の布陣を優先的に強化した。

《第２次リー・シェンロン内閣：閣僚・国務相・政務次官》

（2006年５月22日人事発令、同30日発足）

［政府構成］（首相を含む）閣僚18人、上級国務相・国務相12人、上級政務次官・政務次官５人

＊カタカナ氏名の前の＃は異動、☆は新任（初の政府入り）、＋は昇格を示す。

＊氏名の下の「⇒数字」は、本欄で〔人物データ・ファイル〕を掲載した本誌バックナンバー。例：（06/02/01）＝2006年２月1日号

〔閣僚〕

■首相兼財務相
Prime Minister and Minister for Finance
リー・シェンロン　Lee Hsien Loong〈李顕竜〉
⇒（06/02/01）

■（首相府）上級相
Senior Minister, Prime Minister's Office
ゴー・チョクトン　Goh Chok Tong〈呉作棟〉
＊金融庁（ＭＡＳ）長官兼任
⇒（06/02/01）

■（首相府）顧問相
Minister Mentor, Prime Minister's Office
リー・クアンユー　Lee Kuan Yew〈李光耀〉
⇒（06/02/01）

■副首相兼国家安全保障調整相兼法相
Deputy Prime Minister & Coordinating Minister for National Security & Minister for Law
Ｓ・ジャヤクマル（教授）S. Jayakumar, Prof
⇒（05/09/15）

■副首相兼内相
Deputy Prime Minister & Minister for Home Affairs
ウォン・カンセン　Wong Kan Seng〈黄根成〉
⇒（05/09/15）

■首相府相　Minister, Prime Minister's Office
リム・ブンヘン　Lim Boon Heng〈林文興〉
⇒（01/12/15）

■首相府相　Minister, Prime Minister's Office
リム・スイセイ　Lim Swee Say〈林瑞生〉
⇒（01/12/15）

■外相　Minister for Foreign Affairs
ジョージ・ヨー（・ヨンブン）
George Yong-Boon Yeo〈楊英文〉
⇒（04/01/01）

■国防相　Minister for Defence
テオ・チーヒエン　Teo Chee Hean〈張志賢〉
⇒（03/05/15）

■運輸相兼第二外相
Minister for Transport & Second Minister for Foreign Affairs
＃レイモンド・リム（・シアンキアット）
Raymond Lim Siang Keat
⇒（05/05/01）

■通商産業相　Minister for Trade and Industry
リム・フンキャン　Lim Hng Kiang〈林勲強〉
＊金融庁（ＭＡＳ）副長官兼任（第２次内閣）
⇒（03/05/15）

■情報通信・芸術相　Minister for Information, Communications and the Arts
リー・ブンヤン　Lee Boon Yang, Dr〈李文献〉
⇒（03/05/15）

■人材開発相兼第二国防相
Minister for Manpower and Second Minister for Defence
ン・エンヘン　Ng Eng Hen, Dr〈黄永宏〉
⇒（05/05/01）

■国家開発相　Minister for National Development
マー・ボータン　Mah Bow Tan〈馬宝山〉
⇒（99/06/15）

■環境・水資源相兼イスラム教徒問題相
Minister for the Environment and Water Resources & Minister-in-charge of Muslim Affairs
ヤコブ・イブラヒム（準教授・博士）
Yaacob Ibrahim, Assoc Prof Dr
⇒（03/05/15）

■保健相　Minister for Health
コー・ブンワン　Khaw Boon Wan〈許文遠〉
⇒（05/05/01）

■教育相兼第二財務相　Minister for Education & Second Minister for Finance
＃ターマン・シャンムガラトナム
Tharman Shanmugaratnam
⇒（05/05/01）

■社会開発・青年スポーツ相兼第二情報通信・芸術相
Minister for Community Development, Youth and Sports & Second Minister for Information, Communications and the Arts
＃ビビアン・バラクリシュナン
Vivian Balakrishnan
⇒（05/05/01）

〔国務相〕

□上級国務相（法務／内務）
Senior Minister of State for Law and Home Affairs
ホー・ペンキー（準教授）
Ho Peng Kee, Assoc Prof
⇒（04/09/01）

□上級国務相（外務／情報通信・芸術）
Senior Minister of State for Foreign Affairs & Information, Communications and the Arts
＃バラジ・サダシバン
Balaji Sadasivan, Dr
⇒（05/05/01）

□上級国務相（外務）
Senior Minister of State for Foreign Affairs
＋ザイヌル・アビディン・ラシード
Zainul Abidin Mohd Rasheed
⇒（04/09/01）

□国務相（国防）　Minister of State for Defence
＋クー・ツァイキー（準教授）
Koo Tsai Kee, Assoc Prof

□国務相（財務/運輸）
Minister of State for Finance & Transport
リム・フィーホア
LIM Hwee Hua, Mrs
⇒（04/09/01）

□国務相（通産）
Minister of State for Trade and Industry
☆リー・イーシャン
Lee Yi Shyan
〈新人議員〉

□国務相（通産）
Minister of State for Trade and Industry
☆Ｓ・イスワラン
S Iswaran

□国務相（人材開発／教育）
Minister of State for Manpower & Education
ガン・キムヨン
Gan Kim Yong
⇒（05/09/15）

□国務相（国家開発）
Minister of State for National Development
☆グレース・フー（・ハイ・イエン）
Grace Fu Hai Yien, Ms
〈新人議員〉

□国務相（保健）　Minister of State for Health
ヘン・チーハウ
Heng Chee How
⇒（04/09/01）

□国務相（教育）　Minister of State for Education
☆ルイ・トゥックヨー（予備役海軍少将）
Lui Tuck Yew, RAdm (NS)
〈新人議員〉

□国務相（社会開発・青年スポーツ）
Minister of State for Community Development, Youth and Sports
ユー・フー・イーシューン
YU-FOO Yee Shoon, Mrs
⇒（04/09/01）

〔政務次官〕

◎上級政務次官（人材開発）
Senior Parliamentary Secretary for Manpower
ハワジ・ダイピ　Hawazi Daipi

◎上級政務次官（環境・水資源）
Senior Parliamentary Secretary for Environment and Water Resources
＃エイミー・コー（・リアンスアン）（博士）
Amy Khor Lean Suan, Dr

◎上級政務次官（教育）
Senior Parliamentary Secretary for Education
☆マサゴス・ズルキフリ　Masagos Zulkifli
〈新人議員〉

◎政務次官（国家開発）
Parliamentary Secretary for National Development
モハマド・マリキ・オスマン（博士）
Mohamad Maliki Bin Osman, Dr

◎政務次官（社会開発・青年スポーツ）
Parliamentary Secretary for Community Development, Youth and Sport
☆テオ・サールック
Teo Ser Luck
〈新人議員〉

（アジア・リンケージ　勝田 悟）

《東ティモール》アルカティリ首相の失政が招いた騒乱 専横的な政治手法に国民や支援国から批判集中

東ティモールでは、５月下旬以来の反乱部隊と政府軍の衝突などで首都ディリは騒乱状態に陥り、現在は同国政府の要請を受けた国際部隊が治安回復作戦を展開している。こうした事態は、地域住民間の対立や失業・貧困問題などが燻っていたところに、軍内の抗争が直接の引き金となって発生したのは事実だ。しかし、反乱兵らの主張や国民多数の声は、アルカティリ首相の専横的な政治手法が騒乱発生の“元凶”であることを示している。

東ティモール担当の長谷川祐弘・国連事務総長特別代表は６月初め、同国の現状について、国民の間で辞任要求が強まっているマリ・アルカティリ首相が留任を強く望んでいることが「不安定要因」だと指摘した(ディリ発６月２日付共同通信)。

同代表の発言は、事態の責任をとって辞任すべきアルカティリ首相が権力に執着していることを暗に批判するとともに、騒乱発生の原因は同首相がとってきた専横的な政治手法にあることを示唆したものと受け取れる。

「モザンビーク・ギャング」

アルカティリ首相(56)は、アラブ人(イエメン系)の家系に生まれたイスラム教徒で、カトリック教徒が多数派の東ティモールでは宗教・人種的に少数派に属す。にもかかわらず、同氏が2002年５月の同国独立とともに政府トップに就任できたのは、与党「東ティモール独立革命戦線(Fretilin：フレティリン)」の創設者の一人であり、その書記長であるからに他ならない。

インドネシアとの独立闘争を担った「フレティリン」の名は、多くの東ティモール国民には“神話的な権威”を有している。01年の議会(一院制)選挙で有権者はあくまで「フレティリン」を第一党に選んだのであって、国際社会はもちろん国内的にもほぼ“無名”だったアルカティリ書記長を政府の首班として特に支持したわけではない。

同氏は、独立の是非を問う住民投票が実施された1999年以前は、亡命先のモザンビーク(旧ポルトガル植民地)を拠点に政治・外交活動を行っていた「帰国組」である。現政府の要職を占める「帰国組」は、国内の密林で独立闘争を耐えた「元ゲリラ組(残留組)」から皮肉まじりに「モザンビーク・ギャング」と呼ばれてきた。

しかも、東西冷戦時代には密かに「マルクス・レーニン主義政党」を標榜していた「フレティリン」の指導部にあって、アルカティリ氏は急進左派に属していたため、西側支援国には独立当初から同氏の社会主義的な思想傾向に対する疑念が強くあった。

アルカティリ首相の“社会主義指向”は、４年間の在任中に度々顕在化した。例えば、①キューバから500人近い医師を雇用するとともに同国を公式訪問した、②世銀の融資を拒否する姿勢を示した、③天然ガスパイプライン建設プロジェクトではPetroChina(中国石油天然気股份有限公司)の参画が同氏の本音とみられたこと、などである。

同氏の“イスラム急進主義指向”もカトリック教会をはじめ、広範な国民の不興を買った。04年10月にパレスチナ解放機構(ＰＬＯ)のアラファト議長が死去した際に「服喪の日」を宣言しようとしたことがその一例である。

米国政府は同氏のこうした施策への不快感を明確に表明しており、昨年カトリック教会がアルカティリ首相に抗議するデモを行った際には、在ディリ米大使本人が短時間だがデモに参加したほどである。国連東ティモール事務所(ＵＮＯＴＩＬ)も同氏の専横的な姿勢に業を煮やしていたことは、上述した長谷川代表の発言にも滲んでいる。

グスマン大統領への期待

こうしたアルカティリ首相の国民的な不人気に反して、騒乱状態の収拾に向けて内外からその指導力を期待されているのがシャナナ・グスマン大統領(59)である。

グスマン氏は、独立闘争時代に「フレティリン」の旧軍事部門「東ティモール民族解放軍(ファリンティル)」の司令官だった「建国の英雄」。02年４月の大統領選挙では民族融和の立場からあえて「フレティリン」の推薦を受けずに出馬したにもかかわらず、８割の得票率で圧勝した。現在も国民の間での人気は高い。

ただ、東ティモールの大統領職は憲法では儀礼的な「統一の象徴」と規定されており、行政府の実権を握るアルカティリ首相とは独立当初から憲法上の権限を巡る対立が続いてきた。

今回の反乱部隊は、国防軍(ＦＤＴＬ)内の差別待遇に抗議して３月に除隊処分になった兵士596人が中核になっているが、同処分の決定に当たってアルカティリ首相が、最高司令官であるグスマン大統領の同意を求めなかったことも両者の対立を決定的なものにした。

それにしても、同処分前には1,500人だった国防軍の全兵力のうちで、現時点で政府の命令に従う兵士は約400人にすぎず、警察官に至っては70％が任務を放棄したという事実からも、アルカティリ首相がすでに統治能力を失っているのは明らかである。

グスマン大統領が５月30日に、国防軍と警察を統帥する非常大権の掌握を宣言したのは、同氏に事態収拾を期待する広範な支持層をバックにしたものである。反乱部隊のリーダーらも「大統領の命令なら聞く」と言明している。

今後の治安状況は、アルカティリ首相の去就と密接に関係している。

〔人物データ・フィイル〕

■大統領

President, The Democratic Republic of Timor-Leste

シャナナ・グスマン

Kay Rala Xanana Gusmao

(オーストラリア軍を中心にする多国籍部隊2,250人がディリを中心に治安回復作戦を展開中の)５月30日、「東ティモール国防軍(ＦＤＴＬ：Timor-Leste Defense Force)」と警察隊を単独で統帥する非常大権を30日間の期限付き(延長可能)で掌握したと宣言した(アルカティリ首相はこの宣言を「憲法違反」だとして抵抗したが、事態の収拾を大統領の指導力に委ねようとする大勢を覆すことはできなかった)。この宣言に先立ち、ロケ・ロドリゲス(Dr Felix de Jesus "Roque" Rodrigues)国防相とロジェリオ・ロバト(Rogerio Tiago Lobato)内相の更迭人事も発令している(反乱部隊リーダーらは大統領にまず首相の罷免を決断するように求めている)。

アルカティリ首相とは対照的に、同(グスマン)氏は独立以前から「独立派」と「併合派」の和解(注)や、インドネシアとの緊密な関係の再構築を図るなどの民族融和政策を唱導しており、国民の多くや西側支援国からの信頼も厚い。反乱部隊のリーダー、サウシナ元大尉は「みなグスマン大統領の決断を待っている。大統領の命令なら聞く」と訴えている(ディリ発6月4日付毎日新聞)。こうした声にどのように答え、分裂した国民を和解に導くのか、その決断力が注目される。

▼データ

【現職】東ティモール民主共和国初代大統領【年齢】59歳(1946年６月20日生まれ)。幼名はジョゼ・アレッシャンドレ(Jose Alexandre Gusmao)。【生地】マナトゥト県【人種】ポルトガル人とティモール人の混血【宗教】カトリック【学歴】ディリ県ダレのカトリック系高校卒【経歴】1974年：「東ティモールの声」紙記者。75年：「東ティモール独立革命戦線(フレティリン)」に参加。81年：フレティリンの軍事組織「東ティモール民族解放軍(ファリンティル)」司令官に就任。88年：「マウベレ抵抗民族評議会(ＣＮＲＭ)」を結成し同議長に就任。92年：インドネシア治安当局に逮捕される。93年5月：(ディリ地方裁判所)反逆罪などで終身刑の判決を受ける、８月：(スハルト大統領の決定で)禁固20年に減刑。98年：ＣＮＲＭを改組した「ティモール抵抗民族評議会(ＣＮＲＴ)」の議長に就任(獄中)。99年1月：インドネシア政府が独立容認を打ち出した直後、サレンバ特別刑務所での軟禁へ移行、９月７日：釈放、９月19日：豪州ダーウィンに移動、10月21日：７年ぶりに東ティモール入り。2000年8月：CNRT総会で議長に再選。01年６月：CNRT解散。02年4月：初代大統領に当選(５月就任式)。【家族】カースティ(Kirsty Sword Gusmao)夫人との間に３男。

【横顔】地元紙の記者をしていた75年12月にインドネシア国軍が東ティモールに侵入。グスマン氏は「西部ボボナロ県で侵攻の様子を8ミリ撮影すると言って家を出たまま、山に入った」。着替えのシャツとズボンを２枚ずつ持っただけだった(親族の証言)。

＊著作：「故郷と革命」「戦争のテーマ」「東ティモール－人と国」など。

＊〔訪日歴〕99年以来、計5回訪日。最近では、04年2月に日本政府の招待で訪日。04年12月には、米国訪問の帰途立ち寄り。

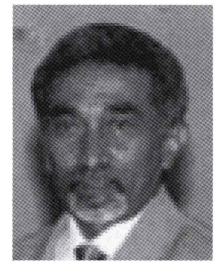
(注)民族和解＝行政府の実権を握るアルカティリ首相による政治がいかに貧困だったかは、独立闘争時代に「独立派」が多かった東部出身者がＦＤＴＬ指導部を独占する一方で、今回の反乱兵士の大半が「併合派」の拠点だった西部出身者だという民族・地域による分裂をみるだけでも明らかである。反乱部隊側の恨みの対象が同首相とその側近グループに集中しているのはそのためである(東部出身者への"優遇政策"を巡っては、グスマン大統領とタウル・マタン・ルアク〔Taur Matan Ruak〕ＦＤＴＬ司令官の間にも対立がある)。これに対し、グスマン大統領は一貫して東部住民と西部住民の融和を訴えてきた。

■首相兼天然資源・鉱物・エネルギー政策相

Prime Minister & Minister for Natural Resources, Minerals and Energy Policy

マリ・アルカティリ

Mari Bin Amude Alkatiri



独立4周年を迎える前日(５月19日)、議会(定数88)で55議席を持つ最大与党「東ティモール独立革命戦線(Fretilin：フレティリン)」の党大会で書記長に再選された。同(アルカティリ)氏を支持するグループが党規約に定められた秘密投票ではなく、挙手による選出を強要したこともあり、代議員の97％の支持で圧勝した(対立候補はグスマン大統